

[論 文]

日本における農業法人化の展開とその分布特性

Development of Agricultural Production Companies and Distribution
Characteristics in Japan岡田 登¹

OKADA Noboru

I はじめに

1999年の食料・農業・農村基本法下で政策的に農業の担い手確保と農業法人化が推進されたこともあり、農業法人の経営実態に関する研究が各分野から進められている。一般的に農業法人は経営資本と共に農地と労働力を増加させ、生産性と収益性を向上させることで経営規模を拡大している（陳ほか、2005；中村、2019）。また、農業法人の中には農産物加工や直売所の運営等、事業内容を多角化しているケースもある（伊藤、2020）。このように多様化する農業法人の経営実態に関して、南石（2021）は、各種データを活用することで、経営者のプロフィールや財務状況、事業展開、経営方針等を詳細に分析している。

全国的に農業法人化が進行する中で、地域的な設立状況に関しても研究が進められている。岡田（2016）は、農業法人を含めて野菜生産を行なう組織を野菜生産組織とし、野菜生産組織の地域的な分布特性を市区町村単位で検討している。これによれば、都市部では野菜生産組織が多く小規模経営の傾向にあり、農村部では野菜生産組織は少ないが大規模経営の傾向を示している。岡田

1 鹿児島県立短期大学

(2020) は、農地所有適格法人²が北海道、東北地方、関東・東山地方、北陸地方、九州・沖縄地方に多く存在しており、米麦生産では農作業受託事業、野菜生産では貯蔵・運搬・販売事業および製造・加工事業に事業展開していることを指摘している。岡田 (2021a ; 2021b) は、九州地方で国営土地改良事業の実施地区が多い県において農業法人が多く設立されており、このうち鹿児島県では畑地かんがい事業を契機として自治体から独立した営農推進組織が設立されたことで、農業法人化が進行したことを明らかにしている。また、2009年に農外企業が一般法人として農地リース方式で農業分野へ参入することが全面自由化されたため、企業による農業参入の状況も分析されている。大仲 (2018) は、三大都市圏やその隣接県では消費市場からの近接性と自治体の支援政策によって、農外企業の農業参入が進行していることを明らかにしている。柏木 (2019) と後藤 (2019) は、農外企業が設立した植物工場が大都市圏だけではなく地方圏でも多く立地していることを示している。

一方、政府によって農業法人化が推進されるに伴い、農林水産省の農林業センサスでは、農業経営の実態を的確に把握する見地から調査方法が変更された。2000年まで農家という世帯を対象とした調査が主であったが、2005年以降は個人、組織、法人等の多様な担い手を一元的かつ横断的に捉えるために、農林業経営体が調査対象になった。なお、農林業経営体とは、「(ア) 農林産物の生産を行うか、又は委託を受けて農林業作業を行い、(イ) 生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者」とされている。これによって法人経営体³に関するデータも加えられており、2005年から2020年までの15年間、4回の調査結果から農業法人経営の実態を追うことが可能となった。そこで、本研究では農林業センサスのデータを基に、日本において耕種農業の作物別に担い手が農家から農業法人へと移行する状況を捉え、その分布特性を明らかにする。

2 農家は単独または集落営農を組織して経営規模を拡大し、農事組合法人や株式会社等を設立して農業法人化している。この場合には農業法人は農地所有適格法人として農地所有方式で農業経営している。また、農地所有適格法人は農地の所有だけでなくリースもできる。

3 農業経営体のうち法人化して事業を行う者をいう。

II 日本における耕種農業の農業法人化の展開

日本における農業経営体数と法人経営体数の2005年から2020年までの推移をみると、農業経営体数は2,009,380から1,075,705まで減少しているが、法人経営体数は19,136から30,707まで増加している(図1)。このため農業経営体全体と法人経営体の経営内容を比較することで、これらにどのような差異が生じているのかを確認する。

1. 農業経営体の経営内容の変化

まず、日本において経営組織別に農業経営体数をみると、2005年には単一経営体数が1,367,854であり、農業経営体数全体の77.7%を占めている(表1)。2020年には単一経営体数が798,771と2005年比の58.4%であるが、準単一複合経営体数も126,827と同年比の42.3%、複合経営体数も52,612と同年比の56.4%になっているため、単一経営体数の割合は81.7%まで増加している。と

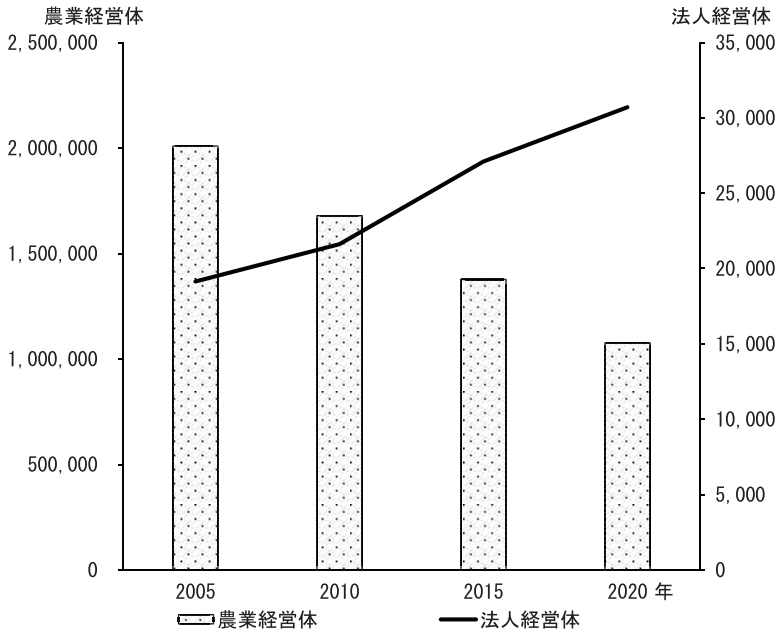


図1 日本における農業経営体数と法人経営体数の推移
(岡田2021aより引用)

表1 日本における経営組織別にみた農業経営体数

経営形態		2005年	割合	2010年	割合	2015年	割合	2020年	割合	2020年 /2005年 ×100
単一 経営	稲作	911,238	51.8	772,853	51.3	626,598	50.3	478,387	48.9	52.5
	麦類作	5,491	0.3	2,168	0.1	1,676	0.1	1,469	0.2	26.8
	雑穀・いも類・豆類	18,411	1.0	16,950	1.1	15,150	1.2	13,595	1.4	73.8
	工芸農作物	44,812	2.5	35,142	2.3	26,719	2.1	19,354	2.0	43.2
	露地野菜	81,874	4.6	81,379	5.4	77,279	6.2	67,002	6.8	81.8
	施設野菜	52,015	3.0	46,710	3.1	42,248	3.4	41,073	4.2	79.0
	果樹類	147,918	8.4	135,928	9.0	123,636	9.9	109,254	11.2	73.9
	花き・花木	33,045	1.9	28,615	1.9	23,937	1.9	19,706	2.0	59.6
	その他の作物	10,907	0.6	8,346	0.6	8,263	0.7	9,128	0.9	83.7
	酪農	21,283	1.2	17,106	1.1	13,804	1.1	11,341	1.2	53.3
	肉用牛	28,941	1.6	25,755	1.7	23,279	1.9	21,594	2.2	74.6
	養豚	4,815	0.3	3,800	0.3	2,923	0.2	2,347	0.2	48.7
	養鶏	5,068	0.3	4,082	0.3	3,539	0.3	3,056	0.3	60.3
	養蚕	383	0.0	160	0.0	71	0.0	47	0.0	12.3
	その他の畜産	1,653	0.1	1,502	0.1	1,343	0.1	1,418	0.1	85.8
	合 計	1,367,854	77.7	1,180,496	78.4	990,465	79.5	798,771	81.7	58.4
準単一複合経営	299,679	17.0	246,594	16.4	193,074	15.5	126,827	13.0	42.3	
複合経営	93,222	5.3	79,486	5.3	61,693	5.0	52,612	5.4	56.4	
販売のあった経営体	1,760,755	100.0	1,506,576	100.0	1,245,232	100.0	978,210	100.0	55.6	

注) 単一経営：主位部門の販売金額が8割以上

準複合単一経営：主位部門の販売金額が6割以上8割未満

複合経営：主位部門の販売金額が6割未満

割合(%)は小数点以下第二位を四捨五入

2010年、2015年、2020年のうち5年前から農業経営体数と割合が増加したことを示す

(農林業センサスにより作成)

くに2005年から2020年にかけて耕種農業のうち麦類、雑穀・いも類・豆類、露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木で、農業経営体全体に占める単一経営体の割合が増加傾向にある。このように農業経営体では作物の単一経営化が進行している。

つぎに、日本において作物別に農業経営体数とその作付(栽培)面積をみると、2005年から2020年にかけて各作物を作付(栽培)する農業経営体は減少している(表2)。とくに2020年までに農業経営体数は稲で693,356、野菜類で233,657減少しており、これら以外の作物も2005年比で28.0%~60.0%まで減少している。また、作付(栽培)面積は麦類で22,593ha、雑穀で28,032ha、豆類で17,889ha増加しているが、多くの作物で減少傾向にある。

表2 日本における作物別にみた農業経営体数と作付(栽培)面積

作物	経営体 ha	2005年	2010年	2015年	2020年	2005~2020 年の増減	2020年 /2005年 ×100
稲	経営体	1,407,697	1,170,055	952,684	714,341	-693,356	50.7
	ha	1,388,960	1,370,978	1,313,713	1,288,213	-100,747	92.7
麦類	経営体	114,965	61,122	49,229	40,422	-74,543	35.2
	ha	247,045	259,607	263,073	269,638	22,593	109.1
雑穀	経営体	45,256	40,800	36,814	24,413	-20,843	53.9
	ha	33,335	43,241	58,170	61,367	28,032	184.1
いも類	経営体	194,928	117,045	86,885	54,529	-140,399	28.0
	ha	90,976	91,603	86,122	79,876	-11,100	87.8
豆類	経営体	207,857	132,806	96,447	67,388	-140,469	32.4
	ha	147,503	165,336	160,010	165,392	17,889	112.1
工芸 農作物	経営体	98,896	76,368	56,994	51,175	-47,721	51.7
	ha	152,212	150,141	126,683	120,425	-31,787	79.1
野菜類	経営体	516,200	442,842	381,982	282,543	-233,657	54.7
	ha	280,672	289,453	272,471	264,734	-15,938	94.3
果樹類	経営体	287,372	253,941	221,924	172,528	-114,844	60.0
	ha	174,322	162,554	145,418	126,819	-47,503	72.7
花き類 花木	経営体	83,040	69,236	54,830	42,784	-40,256	51.5
	ha	32,791	31,315	27,505	23,528	-9,263	71.8

注) 販売目的の作物である

2020年の稲は飼料用を含まない

2010年、2015年、2020年のうち5年前から農業経営体数または作付(栽培)面積が増加したことを示す

(農林業センサスにより作成)

さらに、日本において経営組織の販売金額別に農業経営体数をみると、2015年から2020年にかけて年間の販売金額1千万円以上の農業経営体数とその割合が全体的に増加している(表3)。このうち稲作、雑穀・いも類・豆類、工芸作物、露地野菜、施設野菜、果樹類では販売金額3億円以上の農業経営体が増加しており、とくに野菜生産では2020年に同金額以上の農業経営体数が露地野菜と施設野菜を合わせて160に達している。一方、2015年から2020年にかけて販売金額1千万円未満の農業経営体数とその割合が全作物で減少して

表3 日本における経営組織の販売金額別にもた農業経営体数

単一経営		～1千万円	～3千万円	～5千万円	～1億円	～3億円	～5億円	5億円以上	合計
		未満	未満	未満	未満	未満	未満		
稲作	2015年	615,854	9,081	1,100	444	93	20	6	626,598
	割合	98.29	1.45	0.18	0.07	0.01	0.00	0.00	100.00
	2020年	462,758	12,125	2,226	1,026	224	19	9	478,387
	割合	96.73	2.53	0.47	0.21	0.05	0.00	0.00	100.00
麦類作	2015年	1,569	85	12	7	3	0	0	1,676
	割合	93.62	5.07	0.72	0.42	0.18	0.00	0.00	100.00
	2020年	1,308	113	24	17	7	0	0	1,469
	割合	89.04	7.69	1.63	1.16	0.48	0.00	0.00	100.00
雑穀 いも類 豆類	2015年	13,767	1,182	130	54	16	1	0	15,150
	割合	90.87	7.80	0.86	0.36	0.11	0.01	0.00	100.00
	2020年	11,857	1,316	243	147	22	5	5	13,595
	割合	87.22	9.68	1.79	1.08	0.16	0.04	0.04	100.00
工芸 農作物	2015年	23,433	2,733	311	156	71	8	7	26,719
	割合	87.70	10.23	1.16	0.58	0.27	0.03	0.03	100.00
	2020年	16,513	2,234	325	179	83	12	8	19,354
	割合	85.32	11.54	1.68	0.92	0.43	0.06	0.04	100.00
露地 野菜	2015年	64,943	9,605	1,780	732	182	16	21	77,279
	割合	84.04	12.43	2.30	0.95	0.24	0.02	0.03	100.00
	2020年	54,867	8,718	1,983	1,070	302	30	32	67,002
	割合	81.89	13.01	2.96	1.60	0.45	0.04	0.05	100.00
施設 野菜	2015年	25,805	13,771	1,665	707	209	44	47	42,248
	割合	61.08	32.60	3.94	1.67	0.49	0.10	0.11	100.00
	2020年	23,695	13,712	2,194	1,060	314	43	55	41,073
	割合	57.69	33.38	5.34	2.58	0.76	0.10	0.13	100.00
果樹類	2015年	115,282	7,755	426	118	29	9	17	123,636
	割合	93.24	6.27	0.34	0.10	0.02	0.01	0.01	100.00
	2020年	98,640	9,489	747	272	71	14	21	109,254
	割合	90.29	8.69	0.68	0.25	0.06	0.01	0.02	100.00
花き 花木	2015年	16,534	5,267	1,196	661	224	36	19	23,937
	割合	69.07	22.00	5.00	2.76	0.94	0.15	0.08	100.00
	2020年	13,364	4,340	1,145	598	214	26	19	19,706
	割合	67.82	22.02	5.81	3.03	1.09	0.13	0.10	100.00

注) 単一経営：主位部門の販売金額が8割以上

割合(%)は小数点以下第三位を四捨五入

2015年から2020年に農業経営体数と割合が増加したことを示す

(農林業センサスにより作成)

ことから、耕種農業では小規模の農業経営体が減少して、農業経営体の大規模経営化が進行している。

2. 法人経営体の経営内容の変化

まず、日本において経営組織別に法人経営体数をみると、2005年には単一経営体数が11,142と法人経営体数全体の82.8%を占めており、農業経営体の

単一経営体の割合よりも高い(表4)。2020年には単一経営体数が21,480と2005年比の192.8%となっているものの、準単一複合経営体数も4,215と同年比の283.8%、複合経営体数も2,257と同年比の271.3%となっているため、単一経営体数の割合は76.8%まで減少している。しかし、2005年から2020年にかけて多くの作物では畜産と比較して単一経営体数が増加傾向にあり、稲、麦類、露地野菜、施設野菜、果樹類では農業経営体数全体に占める単一経営体数の割合も増加している。このように法人経営体でも作物の単一経営化が進行している。

つぎに、日本において作物別に法人経営体数と作付(栽培)面積をみる

表4 日本における経営組織別にみた法人経営体数

経営形態		2005年	割合	2010年	割合	2015年	割合	2020年	割合	2020年 /2005年× 100
単一 経営	稲作	1,262	9.4	2,544	15.1	4,151	18.1	6,174	22.1	489.2
	麦類作	48	0.4	99	0.6	151	0.7	184	0.7	383.3
	雑穀・いも類・豆類	176	1.3	314	1.9	572	2.5	654	2.3	371.6
	工芸農作物	430	3.2	565	3.3	648	2.8	677	2.4	157.4
	露地野菜	458	3.4	757	4.5	1,340	5.8	1,731	6.2	377.9
	施設野菜	820	6.1	974	5.8	1,341	5.8	1,821	6.5	222.1
	果樹類	646	4.8	759	4.5	1,155	5.0	1,394	5.0	215.8
	花き・花木	1,365	10.1	1,385	8.2	1,454	6.3	1,393	5.0	102.1
	その他の作物	1,094	8.1	974	5.8	1,194	5.2	1,270	4.5	116.1
	酪農	969	7.2	1,079	6.4	1,177	5.1	1,513	5.4	156.1
	肉用牛	841	6.2	942	5.6	1,140	5.0	1,577	5.6	187.5
	養豚	1,228	9.1	1,226	7.3	1,245	5.4	1,275	4.6	103.8
	養鶏	1,327	9.9	1,183	7.0	1,288	5.6	1,314	4.7	99.0
	養蚕	3	0.0	4	0.0	0	0.0	5	0.0	166.7
	その他の畜産	475	3.5	466	2.8	454	2.0	498	1.8	104.8
	合 計	11,142	82.8	13,271	78.5	17,310	75.4	21,480	76.8	192.8
準単一複合経営	1,485	11.0	2,462	14.6	3,833	16.7	4,215	15.1	283.8	
複合経営	832	6.2	1,166	6.9	1,812	7.9	2,257	8.1	271.3	
販売のあった経営体	13,459	100.0	16,899	100.0	22,955	100.0	27,952	100.0	207.7	

注) 単一経営：主位部門の販売金額が8割以上

準複合単一経営：主位部門の販売金額が6割以上8割未満

複合経営：主位部門の販売金額が6割未満

割合(%)は小数点以下第二位を四捨五入

■ 2010年、2015年、2020年のうち5年前から法人経営体数と割合が増加したことを示す

(農林業センサスにより作成)

と、2005年から2020年にかけて各作物を作付（栽培）する法人経営体数は増加している（表5）。とくに2020年までに法人経営体は稲で8,570、野菜類で6,412増加しており、これら以外の作物も2005年比で123.0%～411.9%まで増加している。また、2005年から2020年にかけて作付（栽培）面積は稲で174,070ha、麦類で65,303ha増加しており、これら以外の作物も2005年比で151.7%～685.9%まで増加している。

さらに、表3から日本の作物の中でも農業経営体の大規模経営が進行している稲、工芸農作物、野菜類、果樹類、花き類・花木を取り上げて、作物別に農

表5 日本における作物別にみた法人経営体数と作付(栽培)面積

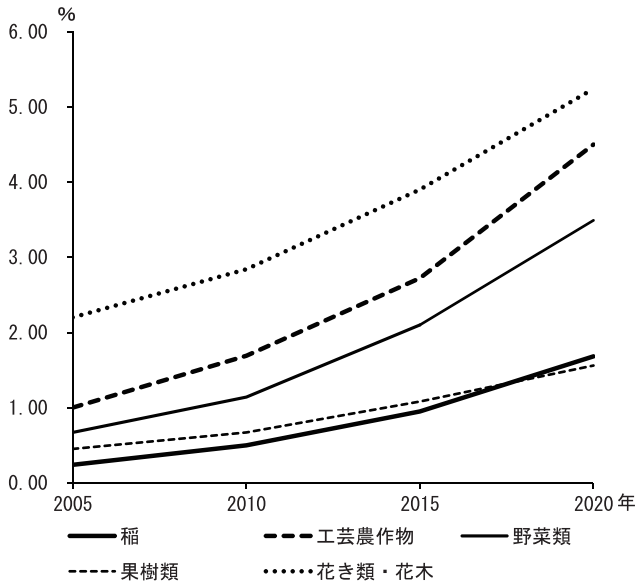
作物	経営体 ha	2005年	2010年	2015年	2020年	2005～2020 年の増減	2020年 /2005年 ×100
稲	経営体	3,443	5,877	9,058	12,013	8,570	348.9
	ha	31,627	71,903	125,894	205,697	174,070	650.4
麦類	経営体	1,338	2,320	3,591	5,009	3,671	374.4
	ha	15,931	33,104	52,072	81,234	65,303	509.9
雑穀	経営体	487	991	1,761	2,006	1,519	411.9
	ha	3,012	5,986	13,846	20,658	17,646	685.9
いも類	経営体	1,173	1,430	2,075	2,081	908	177.4
	ha	4,930	7,748	9,779	12,276	7,346	249.0
豆類	経営体	1,599	2,819	4,120	5,207	3,608	325.6
	ha	11,650	24,785	36,806	55,391	43,741	475.5
工芸 農作物	経営体	990	1,292	1,549	2,305	1,315	232.8
	ha	8,393	11,271	14,488	18,865	10,472	224.8
野菜類	経営体	3,438	5,066	8,009	9,850	6,412	286.5
	ha	13,307	21,405	31,322	44,015	30,708	330.8
果樹類	経営体	1,279	1,696	2,397	2,698	1,419	210.9
	ha	3,749	4,223	5,945	7,375	3,626	196.7
花き類 花木	経営体	1,824	1,968	2,136	2,243	419	123.0
	ha	3,364	3,712	4,064	5,102	1,738	151.7

注) 販売目的の作物である

2020年の稲は飼料用を含まない

(農林業センサスにより作成)

業経営体数に占める法人経営体数の割合をみる (図2)。これによれば、2005年から2020年にかけて花き類・花木は2.2%から5.2%、工芸作物は1.0%から4.5%、野菜類は0.7%から3.5%、果樹類は0.5%から1.6%、稲は0.2%から1.7%まで増加しているが、その割合は10%未満である。一方、日本において作物別に農業経営体の作付 (栽培) 面積に占める法人経営体のその割合をみると、同じく2005年から2020年にかけて花き類・花木は10.3%から21.7%、工芸作物は5.5%から15.7%、野菜類は4.7%から16.6%、稲は2.3%から16.0%、果樹類は2.2%から5.8%まで増加しているため、大規模経営化が確認できる (図3)。すなわち、全ての作物で法人経営体数と作付 (栽培) 面積は増加しており、このうち稲、工芸農作物、野菜類、花き類・花木では法人経営体の作付 (栽培) 面積が農業経営体全体の15%以上を占めるようになっている。



注) 販売目的の作物である
 2020年の稲は飼料用を含まない
 割合とは農業経営体数に占める法人経営体数である

図2 日本における作物別にみた法人経営体の割合
 (農林業センサスにより作成)

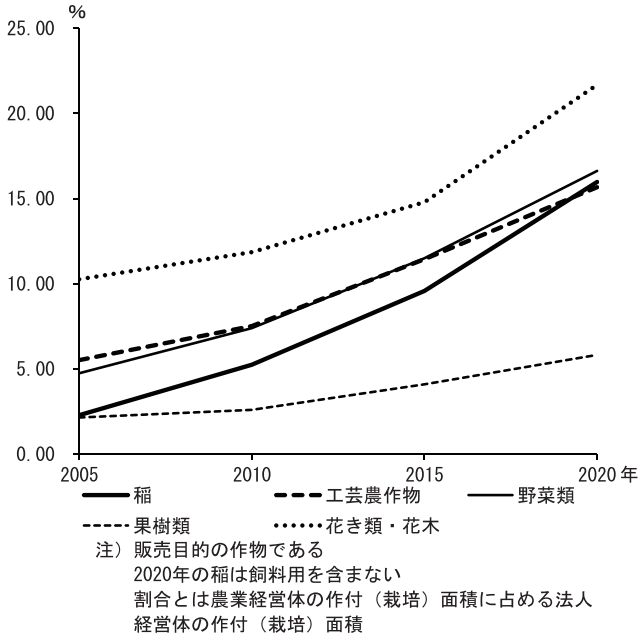
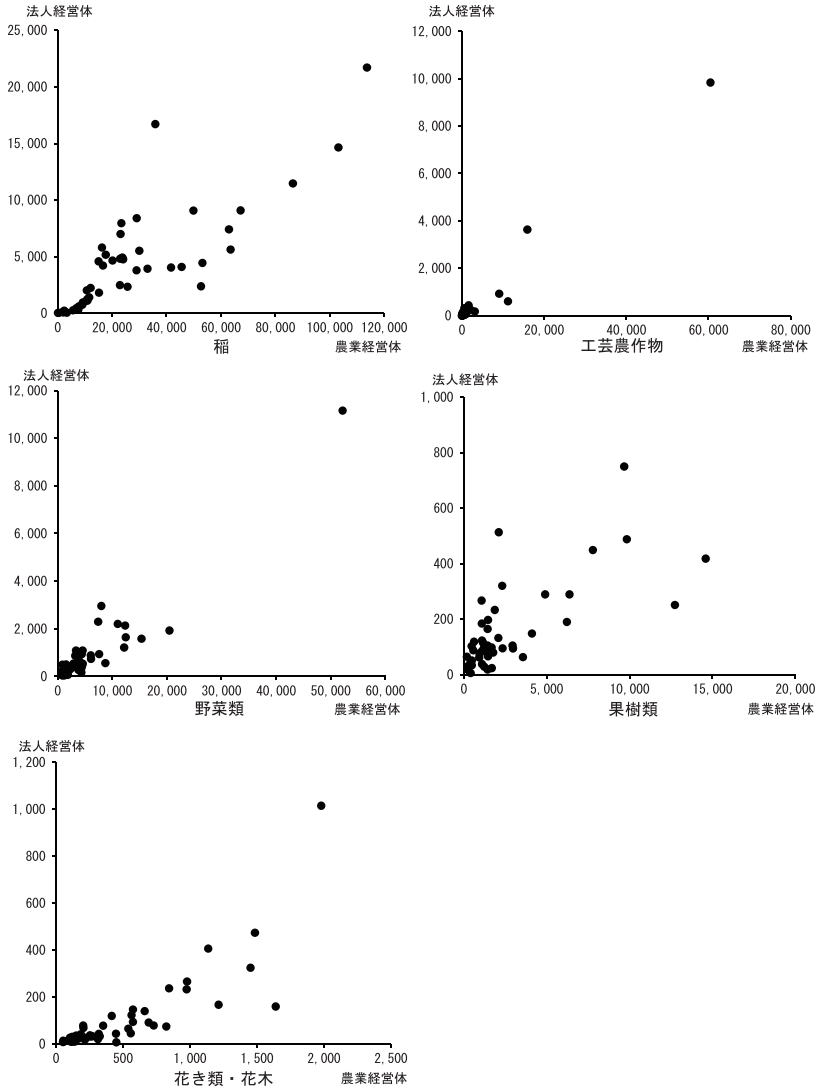


図3 日本における作物別にみた法人経営体の作付（栽培）面積の割合
（農林業センサスにより作成）

Ⅲ 都道府県別にみた耕種農業の農業法人化の展開

2020年の法人経営体による全作物の作付（栽培）面積は505,281haで、1都道府県当たり10,751ha、農業経営体全体の19.7%を占めている。2020年の都道府県別に農業経営体と法人経営体の作付（栽培）面積の関係性を、とくに農業経営体の大規模経営が進行している作物でみると、その相関係数は稲で0.82、工芸作物で0.98、野菜類で0.94、果樹類で0.7、花き類・花木で0.83であり、農業経営体の作付（栽培）面積が広い都道府県においては、法人経営体のそれも広い傾向にある（図4）。一方、2020年の都道府県別に法人経営体の作付（栽培）面積と農業経営体全体に占めるその割合との関係性をみると、相関係数は稲で0.55、工芸作物で0.02、野菜類で0.16、果樹類で0.13、花き類・花木で0.68



注) 都道府県別に農業経営体と法人経営体の作付(栽培)面積(ha)を分散図で示している
販売目的の作物である
2020年の稲の作付面積に飼料用は含まれない

図4 都道府県別にみた農業経営体と法人経営体の作付(栽培)面積の関係性(2020年)
(農林業センサスにより作成)

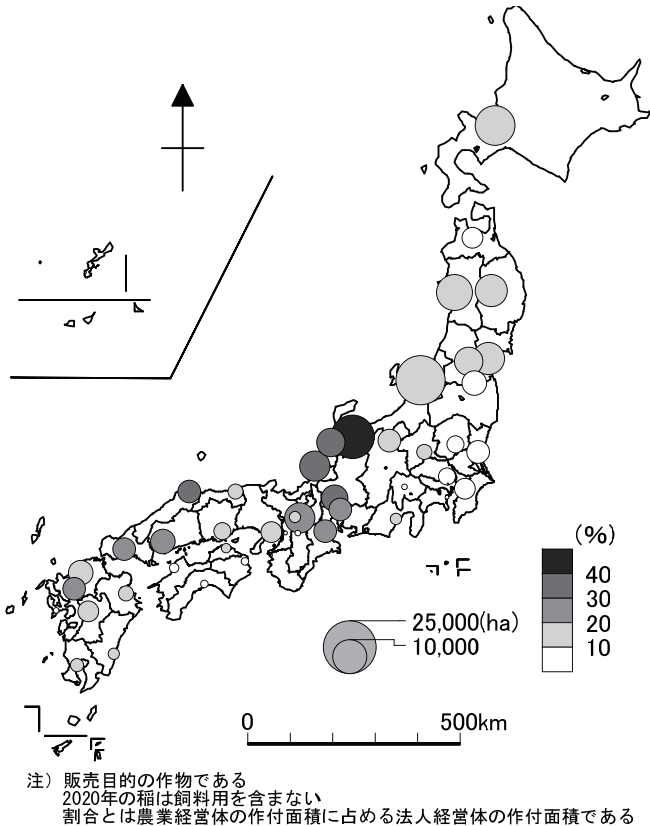


図5 都道府県別にみた法人経営体による稲の作付面積と割合（2020年）
（農林業センサスにより作成）

であり、稲と花き類・花木である程度の相関はみられるが、全体的には関係性が弱い。

つぎに、2020年の都道府県別に法人経営体による各作物の作付（栽培）面積と農業経営体全体に占めるその割合の分布をみる。稲の作付面積は205,697haで、1都道府県当たり4,377ha、農業経営体全体の16.0%を占めている。これらの数値を超えているのは、岩手県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、島根県、広島県、福岡県、

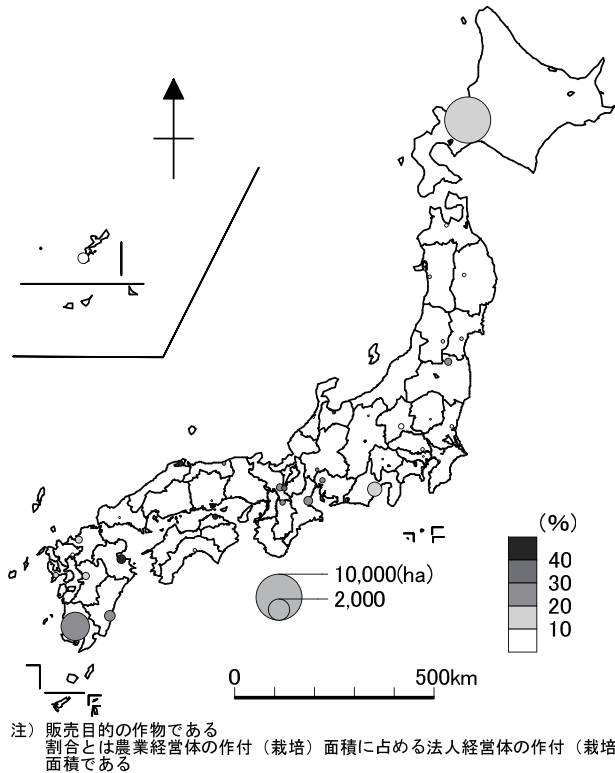


図 6 都道府県別に見た法人経営体による工芸農作物の作付(栽培)面積と割合(2020年)
(農林業センサスにより作成)

佐賀県の14県であり、とくに北陸地方、東海地方、中国地方、九州地方北部で稲生産の農業法人化が進行している(図5)。

工芸作物の作付(栽培)面積は18,865haで、1都道府県当たり401ha、農業経営体全体の15.7%を占めている。これらの数値を超えているのは、北海道、宮崎県、鹿児島県の3道県だけである(図6)。また、野菜類の作付(栽培)面積は44,015haで、1都道府県当たり936ha、農業経営体全体の16.6%を占めている。これらの数値を超えているのは、北海道、青森県、岩手県、静岡県、香川県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の8道県であり、工芸作物と同様に三大都市

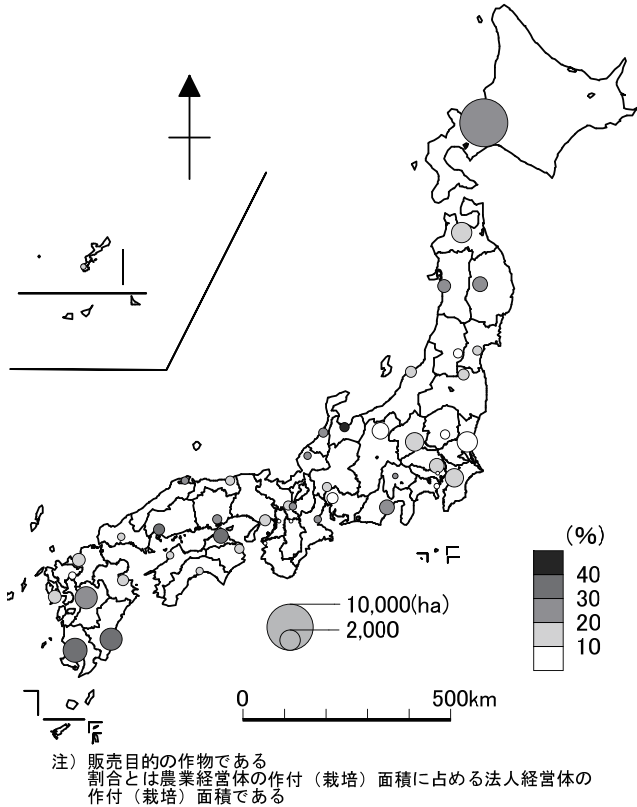


図7 都道府県別にみた法人経営体による野菜類の作付(栽培)面積と割合(2020年)
(農林業センサスにより作成)

圏からの遠隔地で農業法人化が進行している(図7)。

果樹類の作付(栽培)面積は7,375haで、1都道府県当たり157ha、農業経営体全体の5.8%を占めている。これらの数値を超えているのは、北海道、岩手県、埼玉県、長野県、静岡県、広島県、高知県、大分県、沖縄県の9道県である(図8)。また、花き類・花木の作付(栽培)面積は5,102haで、1都道府県当たり109ha、農業経営体全体の21.7%を占めている。これらの数値を超えているのは、北海道、岩手県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、三重県、熊本県、鹿児島県、沖縄県の10道県であり、果樹類と同様に北海道から沖縄県

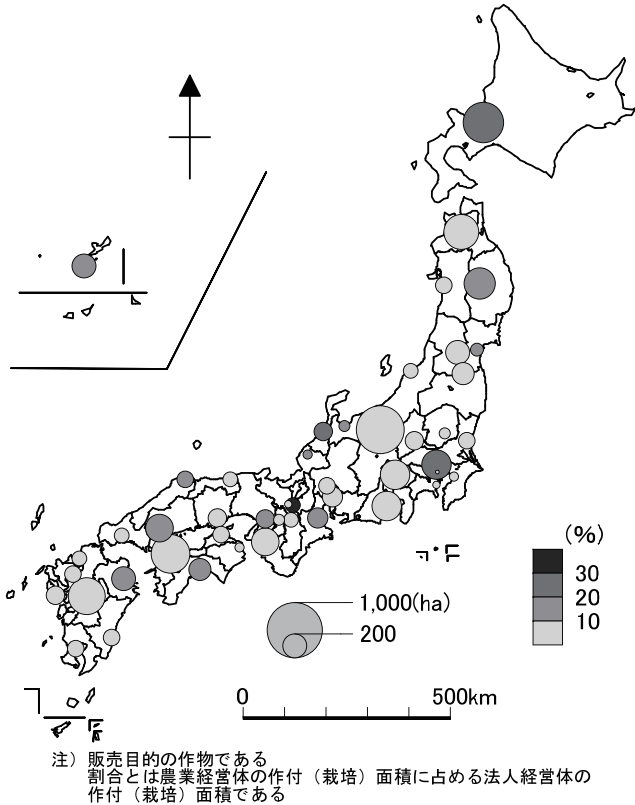


図8 都道府県別にみた法人経営体による果樹類の栽培面積と割合（2020年）
（農林業センサスにより作成）

にかけて広域的に農業法人化が進行している（図9）。

以上のことから、2020年に法人経営体による各作物の作付（栽培）面積が広く、農業経営体全体に占めるその割合が高い都道府県の分布は表6のようになる。各作物を横断的に捉えると、日本では大都市圏よりも地方圏において農業法人化が進行している。このうち工芸農作物、野菜類、果樹類、花き類・花木に関しては、北海道、東北地方、九州・沖縄地方のような三大都市圏からの遠隔地で、稲に関しては北陸地方、東海地方、中国地方で農業法人化が進行している。

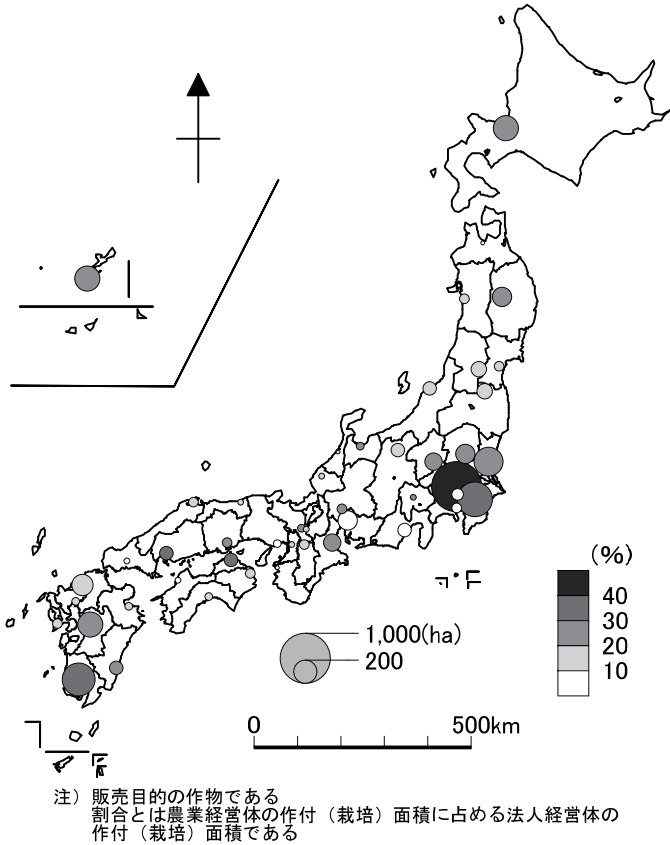


図9 都道府県別にみた法人経営体による花き類・花木の作付（栽培）面積と割合（2020年）
（農林業センサスにより作成）

IV おわりに

本研究では農林業センサスのデータを基に、日本において耕種農業の作物別に担い手が農家から農業法人へと移行する状況を捉え、その分布特性を明らかにした。2005年から2020年にかけて日本では農業経営体数全体が2,009,380から1,075,705まで減少しているのに対して、法人経営体数は19,136から30,707まで増加している。法人経営体は大規模経営化とともに作物の単一経営化を図っており、その作付（栽培）面積を増加させている。このうち稲、工

表6 都道府県別にみた法人経営体による各作物の作付（栽培）面積と割合（2020年）

	稲	工芸農作物	野菜類	果樹類	花き類・花木
北海道		○	○	○	○
青森県			○		
岩手県	○		○	○	○
宮城県					
秋田県					
山形県					
福島県					
茨城県					○
栃木県					
群馬県					○
埼玉県				○	○
千葉県					○
東京都					
神奈川県					
新潟県	○				
富山県	○				
石川県	○				
福井県	○				
山梨県					
長野県	○			○	
岐阜県	○				
静岡県			○	○	
愛知県	○				
三重県	○				○
滋賀県	○				
京都府					
大阪府					
兵庫県					
奈良県					
和歌山県					
鳥取県					
島根県	○				
岡山県					
広島県	○			○	
山口県					
徳島県					
香川県			○		
愛媛県					
高知県				○	
福岡県	○				
佐賀県	○				
長崎県					
熊本県			○		○
大分県				○	
宮崎県		○	○		
鹿児島県		○	○		○
沖縄県				○	○
合計	14	3	8	9	10

注) 販売目的の作物である

2020年の稲は飼料用を含まない

割合とは農業経営体の作付（栽培）面積に占める法人経営体の作付（栽培）面積である

○：各作物で1都道府県当たりの作付（栽培）面積以上かつ全国割合以上の都道府県を示す
（農林業センサスにより作成）

芸農作物、野菜類、花き類・花木ではとくに大規模経営化が進行しており、2020年に法人経営体の作付（栽培）面積が農業経営体全体の15%以上を占めている。

2020年の農業経営体と法人経営体による作物別の作付（栽培）面積の関係をみると、農業経営体の作付（栽培）面積が広い都道府県において、法人経営体のそれも広い傾向にある。一方、2020年の都道府県別に法人経営体の作付（栽培）面積と農業経営体全体に占めるその割合との関係性は全体的に弱い傾向にあるため、これらを都道府県別の分布として広がりを見ると、日本では大都市圏よりも地方圏において農業法人化が進行している。このうち工芸農作物、野菜類、果樹類、花き類・花木では三大都市圏からの遠隔地において、稲では北陸地方、東海地方、中国地方において農業法人化が進行している。

以上のことから、2000年代に日本の耕種農業では急速に農業法人化が進行しており、農業法人は作物を専門化させながら成長し、地域農業の重要な担い手となりつつある。農業法人化の分布特性としては、第1に各都道府県で農業経営体と法人経営体の作付（栽培）面積が相関していること、第2に法人経営体の作付（栽培）面積率は三大都市圏からの遠隔地で高いことである。このことから、地方圏では大都市圏と比較して都市化の影響が少ないため、農業法人が農地集積と経営規模拡大を行ないやすく、農業の担い手が農家から農業法人へと急速に移行していると推察できる。

謝辞

本研究はJSPS科研費 JP17K03266（研究課題：輸入農産物影響下における野菜生産法人の増加と産地再編成）および鹿児島県立短期大学地域研究学会の2021年度種村特別会員研究寄付金（研究課題：野菜生産法人による脱産地化とそのメカニズムの解明）の助成を受けたものである。

参考文献

伊藤雅之2020. 農業法人の事業多角化と経営活動特性との関連に関する一考

- 察. 農業経済研究, 91-4, 460-465.
- 大仲克俊2018. 『一般企業の農業参入の展開と現段階』農林統計出版.
- 岡田 登2016. 日本における野菜生産組織の分布特性. 地球環境研究, 18, 105-114.
- 岡田 登2020. 農地所有適格法人の分布特性と事業展開. 鹿児島県立短期大学商経論叢, 71, 1-19.
- 岡田 登2021a. 九州地方における土地改良事業の展開と農業法人化. 鹿児島県立短期大学商経論叢, 72, 1-18.
- 岡田 登2021b. 鹿児島県における畑地かんがい事業の展開と農業法人化. 鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学編, 72, 41-59.
- 柏木純香2019. 植物工場における野菜生産の意義とその多様性—関東地方の人工光型植物工場を事例に一. 経済地理学年報, 65, 177-191.
- 後藤拓也2019. 日本における植物工場の立地展開に関する地理学的分析. 広島大学大学院文学研究科論集, 79, 97-109.
- 陳 延貴・胡 柏・大隈 満2005. 大規模農業法人経営発展のメカニズムに関する一考察. 農業経営研究, 43-3, 33-43.
- 中村勝則2019. 農業法人の展開と地域. 農村経済研究, 37-1, 31-41.
- 南石晃明2021. 『ファクトデータでみる農業法人：経営者プロフィール, ビジネスの現状と戦略, イノベーション』農林統計出版.